

赤字箇所は記入例ですので、
実際の値をご記入ください。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)(例)

令和6年 12月 1日

菊陽町長 吉本 孝寿 殿

申請者 菊陽 一郎

住所 菊陽町久保田2800

氏名 菊陽商工株式会社

名称及び代表者の氏名
(押印は不要です)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

771 塗装工事業

「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日

令和6年 8月 1日

2 売上高等

減少率 5% (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

企業全体の売上高等
を記載

A: 申込時点における最近1か月の売上高等
(令和6年 11月)

95,000 円 (注3)

B: Aの直前3か月の月平均売上高等

(令和6年 8月 ~ 令和6年 10月)

100,000 円 (注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

菊陽商第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間

年 月 日から 年 月 日まで

菊陽町長 吉本 孝寿